



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	150,899	4.7	17,897	14.6	19,498	20.1	14,637	8.4
2018年3月期第1四半期	144,084	△0.5	15,611	△33.3	16,240	△29.2	13,498	△27.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 16,731百万円 (2.7%) 2018年3月期第1四半期 16,291百万円 (63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	66.61	—
2018年3月期第1四半期	61.45	61.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	513,770	379,676	73.8
2018年3月期	540,490	387,354	71.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 379,181百万円 2018年3月期 386,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	111.00	123.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2019年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	306,000	△0.9	29,000	△17.0	29,500	△17.3	22,000	△22.0	100.11
通期	650,000	△4.2	60,000	△20.0	61,000	△19.1	43,000	△20.5	195.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	222,000,000株	2018年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,240,396株	2018年3月期	2,239,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	219,759,866株	2018年3月期1Q	219,665,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2018年8月7日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも緩やかな回復傾向で推移しましたが、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面で変化するという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げた3カ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、IP（Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」のさらなる進化のための取り組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取り組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取り組み等の施策を推進しました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、前年同期と比べネットワークエンターテインメント事業におけるタイトル編成の違いによる影響がありましたが、玩具ホビー事業や映像音楽プロデュース事業が好調に推移しました。また、各事業の主力IPや商品・サービスが安定的に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高150,899百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益17,897百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益19,498百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,637百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[玩具ホビー事業]

玩具ホビー事業につきましては、国内及び海外においてハイターゲット層に向けた取り組みを強化しました。国内においては、「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット層向けの商品、「ドラゴンボール」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「プリキュア」シリーズ等の定番IP商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズの商品等が人気となったほか、中国市場での本格事業展開に向けた取り組みを行いました。欧米地域では、「ドラゴンボール」シリーズのカード商品やコレクターズフィギュア等のハイターゲット層に向けた展開を強化しました。

この結果、玩具ホビー事業における売上高は50,536百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は5,296百万円（前年同期比293.4%増）となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」や「ワンピース トレジャークルーズ」、国内の「アイドルマスター」シリーズなどの主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により安定的に推移したほか、新作タイトル「ドラゴンボール レジェンズ」が好調なスタートをきりました。また、新プラットフォームの立ち上げ等の新たなサービス創出に向けた取り組みを行いました。家庭用ゲームにおいては、ワールドワイド展開した新作大型タイトルの販売があった前年同期と比べタイトルラインナップの違いが業績に影響を与えましたが、海外における既存タイトルのリピート販売の好調が継続しました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は69,982百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は10,207百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

[リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、アミューズメント施設やバンダイナムコならではの体験を楽しむことができる場を提供する新業態店舗の出店等を行いました。国内既存店が好調だった前年同期には及びませんでした。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は20,081百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は473百万円（前年同期は113百万円のセグメント利益）となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「ラブライブ!サンシャイン!!」や「アイドルマスター」シリーズの映像パッケージソフトや音楽パッケージソフト等が人気となりました。また、「アイドルリッシュセブン」をはじめとしたIPのライブイベント及びそれに関連した商品販売が好調に推移しました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は9,581百万円(前年同期比32.7%増)、セグメント利益は2,679百万円(前年同期比159.7%増)となりました。

[IPクリエイション事業]

IPクリエイション事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズのTV作品や劇場公開作品、「アイカツ!」シリーズのTV作品等が放映・公開され人気となったほか、「ラブライブ!サンシャイン!!」の劇場公開に向けIPの話題喚起を行いました。なお、利益面では、大型ライセンス収入があった前年同期には及びませんでした。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は3,655百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は1,200百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は6,900百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は118百万円(前年同期は41百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26,720百万円減少し513,770百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により現金及び預金が22,440百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19,041百万円減少し134,094百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10,179百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,678百万円減少し379,676百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が9,769百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1,578百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては2018年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画の初年度として、重点戦略であるIP軸戦略、事業戦略、エリア戦略、人材戦略の各種施策を推進することで、グループの事業基盤を更に強固なものとし、グローバル市場での成長を目指してまいります。

なお、2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値につきましては、今後の商品・サービスラインナップ等を踏まえ、2018年5月9日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,517	163,076
受取手形及び売掛金	88,061	71,561
商品及び製品	14,780	17,359
仕掛品	37,684	41,942
原材料及び貯蔵品	3,216	3,272
その他	22,529	24,937
貸倒引当金	△1,172	△1,143
流動資産合計	350,618	321,007
固定資産		
有形固定資産	86,104	86,378
無形固定資産	9,475	9,560
投資その他の資産		
投資有価証券	56,495	58,696
その他	39,191	39,748
貸倒引当金	△1,394	△1,621
投資その他の資産合計	94,292	96,823
固定資産合計	189,872	192,763
資産合計	540,490	513,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,555	59,375
引当金	4,085	6,526
その他	62,561	50,740
流動負債合計	136,202	116,642
固定負債		
退職給付に係る負債	8,485	8,409
その他	8,447	9,042
固定負債合計	16,933	17,451
負債合計	153,135	134,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,196	52,196
利益剰余金	334,264	324,494
自己株式	△2,326	△2,328
株主資本合計	394,133	384,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,696	13,275
繰延ヘッジ損益	△300	146
土地再評価差額金	△5,887	△5,887
為替換算調整勘定	△8,330	△8,082
退職給付に係る調整累計額	△4,756	△4,632
その他の包括利益累計額合計	△7,577	△5,179
非支配株主持分	797	494
純資産合計	387,354	379,676
負債純資産合計	540,490	513,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	144,084	150,899
売上原価	92,985	95,204
売上総利益	51,099	55,695
販売費及び一般管理費	35,488	37,797
営業利益	15,611	17,897
営業外収益		
受取配当金	215	452
デリバティブ評価益	—	645
その他	632	761
営業外収益合計	848	1,859
営業外費用		
デリバティブ評価損	81	—
貸倒引当金繰入額	63	223
その他	74	34
営業外費用合計	219	257
経常利益	16,240	19,498
特別利益		
投資有価証券売却益	—	231
その他	13	14
特別利益合計	13	246
特別損失		
減損損失	85	27
関係会社株式評価損	—	33
その他	15	56
特別損失合計	100	117
税金等調整前四半期純利益	16,154	19,627
法人税等	2,626	5,293
四半期純利益	13,527	14,334
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△303
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,498	14,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,527	14,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,654
繰延ヘッジ損益	81	445
為替換算調整勘定	1,303	247
退職給付に係る調整額	153	124
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△75
その他の包括利益合計	2,763	2,397
四半期包括利益	16,291	16,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,262	17,035
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,922	72,764	19,514	6,451	2,080	141,732	2,351	144,084	—	144,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,871	1,230	448	768	1,122	5,440	3,897	9,338	△9,338	—
計	42,794	73,994	19,962	7,220	3,202	147,173	6,249	153,423	△9,338	144,084
セグメント利益又は 損失(△)	1,346	12,753	113	1,031	1,481	16,725	△41	16,684	△1,073	15,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,073百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエン ターテイ ンメント 事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,786	68,679	19,986	8,527	2,487	148,467	2,432	150,899	—	150,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	1,303	94	1,054	1,168	5,369	4,468	9,838	△9,838	—
計	50,536	69,982	20,081	9,581	3,655	153,837	6,900	160,738	△9,838	150,899
セグメント利益又は 損失(△)	5,296	10,207	△473	2,679	1,200	18,910	118	19,029	△1,131	17,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,131百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期計画の各戦略を推進するため、グループの組織体制の変更を行いました。各事業戦略の実行を行う事業会社の集合体名称をSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)からユニットに改めるとともに、中期計画におけるミッションごとに、よりスピーディに重点戦略を推進するため、従来の3SBU体制から5ユニット体制に変更しました。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」としていた報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間より「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「I Pクリエイション事業」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。